

決算公告

東京都豊島区高田3-14-29

コアスタッフ株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	641,045	流動負債	292,494
現金及び預金	93,961	買掛金	114,380
売掛金	196,830	短期借入金	100,000
商品	305,574	未払法人税等	43,712
繰延税金資産	28,424	賞与引当金	10,361
その他	21,536	未払金	7,914
貸倒引当金	△5,281	その他	16,125
固定資産	354,605	固定負債	351,961
有形固定資産	313,021	社債	209,650
建物	210,078	長期借入金	126,217
構築物	4,757	退職給付引当金	4,789
機械及び装置	10,558	ポイント引当金	1,304
車両運搬具	1,820	その他	10,000
工具、器具及び備品	6,863		
土地	78,942	負債合計	644,455
無形固定資産	7,937	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,869	株主資本	351,195
その他	67	資本金	100,000
投資その他の資産	33,646	資本剰余金	—
敷金及び保証金	13,633	利益剰余金	251,195
繰延税金資産	7,667		
その他	12,344	純資産合計	351,195
資産合計	995,650	負債・純資産合計	995,650

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 68,614千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商

品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、平成19年3月31日以前に取得した償却資産は定率法によっております。また、取得価額が10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については取得時に全額費用として処理する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～31年
機械装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産…定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) ポイント引当金……………

顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通……………

貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。